

事務事業評価表(新規事業)

コード 2-1-2	事務事業名 自動車(低公害車)購入	所管部課 総務部管財課
--------------	----------------------	----------------

事務事業の概要	事務事業の目的 自動車購入時に低公害車を導入することによりに大気汚染防止に努める。	総合計画上の位置づけ 環境にやさしいまちづくり持続可能な社会を確立するために 公害対策の推進 大気汚染防止に向けた取り組み
	実施内容、実施方法 車両購入時に低公害車・東京都指定低公害車の積極的購入	根拠法令等 東京都低公害車指定要綱
	事業開始時期 平成 18 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 低公害車購入台数	活動指標の考え方(定義) 指定低公害車の購入台数
	成果指標名 排気ガス減少率	成果指標の考え方(定義) 低公害車に買い換えることにより排気ガスが減少した割合

事務事業データ (平年度・最終年度見込み)	単位	18年度	19年度	20年度	目標 25 年度
	事業費(A)		1,000	1,000	1,000
国庫支出金	千円				
都支出金					
地方債					
その他					
一般財源		1,000	1,000	1,000	36,252
所要人員(B)	人	0.02	0.02	0.02	
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	167	167	167	0
総コスト(D)=(A)+(C)	千円	1,167	1,167	1,167	36,252
単位当たりコスト (E)=(D)/(低公害車購入台数)	千円	1,167	1,167	1,167	4,532
歳入	千円				
活動指標	台	1	1	1	8
成果指標	%	5	10	15	100
成果指標					

事業環境	事務事業の課題・問題点	管財課所管の購入後10年以上使用している車両は低公害でないものがある。しかし、財政面で単年度に集中した購入買い換えが不可能である。
	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	低公害車に対する優遇税制、ISOの取り組み
	運営上の制約条件・ 外部要因等	車検時期、使用年限、耐用年数等の関係で低公害車への入れ替えに時間がかかる。

コード 2-1-2	事務事業名 自動車(低公害車)購入	所管部課 総務部管財課
--------------	----------------------	----------------

事業所管部評価	必要性	<input type="checkbox"/> 高 :法律等で市が実施すべきと定められている。市が主体的に実施すべき事業である。 <input type="checkbox"/> 中 :行政による実施が義務付けられている。市が主体的に実施すべき事業かどうか検討する余地がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 低 :市の実施が義務付けられておらず、国・都・民間・類似事業などで代替可能であるが、市民要望が強い。 理由: 大気汚染防止、環境意識の高揚
	緊急性	<input type="checkbox"/> 高 :法律等により実施時期が定められている。または来年度実施しないと事業の意味が失われる。 <input checked="" type="checkbox"/> 中 :来年度の実施が強く求められている。 <input type="checkbox"/> 低 :実施時期を検討する余地がある。 理由: 車両の老朽化、低公害に未対応の車両がある。
	有効性	<input type="checkbox"/> 高 :事業の目的を達成するために必要不可欠である。 <input checked="" type="checkbox"/> 中 :事業の目的を達成するために有効である。他の手段・方法を検討する余地はある。 <input type="checkbox"/> 低 :事業の目的を達成するために有効とはいえないが、現状では他の手段・方法がない。 理由: 大気汚染の抑制
	効率性	<input type="checkbox"/> 高 :投入経費等に見合う実績・成果をあげることが十分に想定される。 <input checked="" type="checkbox"/> 中 :投入経費等に見合う実績・成果をあげられる見込みである。 <input type="checkbox"/> 低 :投入経費等に見合う実績・成果をあげられるとは限らないが代替手段がない。 理由: 燃費・維持経費の節減が図れる。

事業目標達成時の展望(所管部)	事業実施プラン(事業の展開内容、事業費の内訳、所要人員の考え方、その他)
	この事業は、購入後12年以上経過している公用車を年間1台ずつ、計8台に関して定期的に低公害車へと買い替えることにより、CO2の排出量を削減するものである。平成25年度で田無庁舎の全公用車が低公害車となる。 事業費については、各年度1台1,000千円程度の軽自動車の購入と考えている。 所要人員については、自動車の購入に関する契約等に要する時間のみとなるため、0.02人としている。
	財源の確保(新規事業の実施に当たり、見直しを図る既存事業等)

行革本部評価	購入後一定年数を経過した公用車については計画的に買替えを実施し、その際には環境にやさしい低公害車とする。平成18年度は1台買替えを実施する。
--------	--